

令和2年度 第1回文京区地球温暖化対策地域推進協議会資料 意見要旨・対応

項目	意見・質問（要旨）	回答・対応
資料第1号	<p>当計画は、初期の目的を達成したと言えるのかをわかりやすく解説してほしい。個々の指標についての評価はあるが、計画全体としての達成度を読み取るのが難しい。CO2排出量抑制に対して、代表的な3つの指数のうち、2つは△で1つは評価不可能であることをどう解釈すればいいのか、総合評価があるとわかりやすい。</p>	<p>計画の目標である「二酸化炭素排出削減目標（2019年度）」は2022年度に把握可能となるため、2022年度に参考値としてお示しします。また、評価方法は計画期間において統一しておりますので、今回の評価においても、前回同様に、総合評価は設定しておりません。</p>
資料第1号	<p>評価不可能としたエネルギー消費量の推移は、CO2排出量と最も高い相関のある指標なので、代理指標（図3-4、3-5）から推論できることを表4-1に付記してほしい。また、電力自由化で今後ともエネルギー消費の直接的な把握は難しいと思うが、それへの対処法も付記してほしい。</p>	<p>直近のエネルギー消費量は、現状の指標からの推論は年度が異なるため困難ですが、「電力消費量」「都市ガス消費量」の把握方法については、代替案を検討しております。また、国も自治体への削減目標義務化を予定しており、これにあわせてエネルギー実績値の提供をエネルギー事業者に強く働きかけるとされているため、今後の動向を注視してまいります。</p>
資料第1号	<p>地球温暖化に対する意識向上について数値が良くないこと及び事業者には加えて地球温暖化対策報告書制度の提出件数が増えないことが心苦しい。もっと区民・団体、事業者に興味やメリットを感じてもらいたい。</p>	<p>各主体が興味やメリットを感じる周知方法を検討してまいります。</p>
資料第1号	<p>13ページ課題整理の、各主体における個々のアクションプラン取組状況について、「関心がない・必要性を感じない」「効果がわからない」といった意見もあるので、具体的な目安や事例をまじえた説明や周知が必要だと思う。また、「専門的なことだから」「ノウハウがわからない」等も見られるので、わかりやすい「見える化」などのアプローチも必要かと思う。</p>	<p>区HPで省エネの取組事例及び節約効果を紹介することや、わが家の省エネチャレンジ事業によるエネルギー使用量の把握など、「見える化」への取組を促進しています。</p>
資料第1号	<p>家庭や業務部門に取り組みを促すアクションは、区自らの取組に比べ、直接的には結果に結びつきにくい面があるが、2020年10月の菅首相の「2050年カーボンニュートラル」発言を受け、国内の脱炭素に向けた機運はこれまでになく高まっている。ただし、区のアクションプラン（資料第1号表3-8 3.率先行動）が全て「◎」評価であるにも関わらず、庁内CO2排出量が思うように減っていないのは、代表指標の設定に不備があることを示唆しているのではないかと。直接的な影響力を及ぼしにくい家庭・業務部門に先駆け、まずは区有施設の再エネ100%を目指すなど（例えば都は2019年度に都庁第一本庁舎等に供給される電力を再エネ100%に切り替え済）、区自らが大きな一歩を踏み出さなければ、区全体の脱炭素化は進まないのではないだろうか。</p>	<p>令和2年に策定した第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画において「二酸化炭素排出係数の低いエネルギーを導入する」と示しており、区有施設において順次その導入を進めています。また、区においても更なる再生可能エネルギーについて、導入に向け検討を進めてまいります。</p>

資料第1号	<p>(1) エネルギー消費量(p.3)</p> <p>文京区の電力消費量の把握が困難となった事は理解できるが、東電・東京ガス(株)のご協力で早急に文京区だけの消費量を把握できる便法を何とか工夫して頂きたいと希望する。</p> <p>表3-4の全国推移を参考に記述するのは分かるが、本文ではなくあくまで参考と分かるように記述するのはどうか。</p>	<p>直近のエネルギー消費量の把握については、国も自治体への削減目標義務化を予定しており、これにあわせてエネルギー実績値の提供をエネルギー事業者に強く働きかけるとされているため、今後の動向を注視してまいります。</p> <p>また、推計値については、今後参考値とわかるような記述をしてまいります。</p>
資料第1号	<p>・文京区における二酸化炭素総排出量・エネルギー消費量の推移(p4)</p> <p>2016、2017年のCO2増加が、エネルギー消費量の増加に起因しているとして、エネルギー消費量の増加の原因について述べる必要がある。このデータがオール東京のデータからの引用であれば、両年の増加は文京区だけの傾向であるのか、他の区も同じ傾向なのか、文京区だけの特異な傾向であれば別途詳しく調査して原因を考えてみるのも大切なのではないだろうか。全区同じであれば、原因をオール東京に聞いてみて欲しい。</p>	<p>エネルギー消費量は、ほとんどの区が、文京区と同様大きな変化はありません。2017年度においては、厳冬だったこともエネルギー消費量の増加の要因の一つと考えられます。</p>
資料第1号	<p>アクションプラン実施状況の評価(p5)</p> <p>地球温暖化の意識向上は、91%に達して、100%の目安が高すぎるのではかと思われる。ウィリアム・ノードハウス著「気候カジノ」によれば、アメリカ人は2012年段階でも地球が温暖化していると考える人は50~60%程度であるそうで、90%以上もあればよいのではないだろうか。</p> <p>「区内再生可能エネルギー設備導入量」が、目安を上回るだけでなく、年々大きく伸びていることは評価できると思う。これについて、区の設備(幼稚園や小学校など)で伸びているのか、民間家庭で伸びているのか教えて頂きたい。区であれば区の努力であるし、民間であれば文京区民の意識の高さを大いに誇るべきで、今後さらに伸ばしていく上での対策に関係するので教えて頂きたい。</p> <p>街路灯などの伸びは、区のご努力と思いますが、今後とも努力を継続して頂きたい。</p> <p>サポーターの伸びは、元々目安が低すぎたのではないかと思われるところもあるが、200人を超えるサポーターを今後上手く活用していく方策も議論されるべきではなかろうか。</p>	<p>意識向上率につきましては、計画で設定した目安値を今後とも目指して参ります。</p> <p>また、区内再生可能エネルギー設備導入につきましては、前計画期間において区有施設導入数はおおよそ20%増加し、家庭(10kw未満太陽光発電設備の数値を住宅での設置とみなした場合。)の設備容量(FIT制度で認定・導入されたもの)はおおよそ28%増加しています。</p> <p>なお、現在50名登録いただいている環境サポーター制度につきましては、サポーターに区の環境施策の情報提供を行いながら、効果的に活躍していただく方法を検討してまいります。</p>
資料第1号	<p>事業者の代表値が、2指標とも目安を下回ったという事だが、事業者は参考資料3を見ると、大規模事業者17社と中小企業127社分類されており、両者は地球温暖化対策に向けた行動がアンケートを見ると大きく違っており、両者を同一で評価しないで、別々に解析する方が、両者の特徴が良く分かり、それぞれへの今後の対策が明確になる様に思われる。特に中小企業への支援・指導は、区の大きな役割であろうと思う。</p>	<p>計画で設定した進行管理指標が、大規模と中小規模事業者の結果を合算した数値となっているため、同一での評価としております。今後アクションプランの見直しにおいては別々にすることを検討してまいります。</p> <p>また、中小規模事業者への啓発について、引き続き東京都と連携したCATV番組作成等を行ってまいります。</p>

資料第1号	<p>3.3 各主体における個々のアクションプラン取り組み状況の評価</p> <p>(1) 区民・団体 (p7) 表3-6</p> <p>区民</p> <p>1. 地球温暖化に関する意識の向上</p> <p>ここで問題は、クールアースデーの事であろう。アンケートの回答を見ると、実施している%は2015から2020まで常に低く全く向上していないし、各年代でも全く実施されていない。若し今後もこの項目が区民の地球温暖化に関する意識の向上に重要であると区が考えるのであれば、この活動が重要であることを区民に十分に認識させるなど改めて区民に働きかける手法の検討が必要であろう。</p> <p>2. 再生可能エネルギー…の実践</p> <p>再生可能エネルギー設備の導入が△であるのは、どのような事実から△になったのか教えて下さい。確かにアンケート結果で、常にしているが低く、理由は62%が設備を保有していないからであるが、各年代で設備の購入は重要であるが70%程になっているし、表3-5では、設備の導入量は将来の目安を超えていた。</p> <p>3. 自動車…削減</p> <p>CO2削減の行動がすべて◎であるのは、区民のCO2削減への理解が行動に繋がっているためであり、良いことである。理解が出来れば、行動が出来るという事で、すべて出来ていない項目は、区民の理解が不足しているという事であろう。</p> <p>4. 緑化への取り組み</p> <p>この活動が○であるのは、残念である。◎が欲しい。アンケートでは、高齢者ほど重要との認識が高くなっているが、ある高齢者の家庭を訪問した際に、屋上緑化を遣って来たが、高齢になり水を屋上に持って行くことが出来なくなり諦めたという話を聞いた。近所の中学校の緑化部などの生徒さんが手伝ってあげる仕組みを区の主導で作し、緑化を拡げるようにする事が出来るとよいと思った。</p> <p>5. 3R…実践</p> <p>◎となっているが、アンケートの区民の高い意識から判断すれば◎であるかもしれないが、例えば区内リサイクル率は、平成27年(34.4)28年(33.5)29年(33.6)30年(33.5)令和元年(32.5)と低下しており、決して◎という推移ではないと思われる。意欲と行動は異なることがあるので、アンケートの限界も考慮すべきである。</p>	<p>1.クールアース・デーにつきましては、協議会でのご意見を参考に改定計画の子ども用概要版の最初のページに掲載し、区立小学校への配付や区報掲載などの周知を引き続き行って参ります。</p> <p>2.「再生可能エネルギー設備を導入している」の評価につきましては、アンケートの実施率が1/3未満は△とするアクションプランの評価方法に基づいた結果となっております。</p> <p>3.CO2の削減においては、区民一人一人の取組の積み重ねが重要であることを引き続き周知してまいります。</p> <p>4.屋上緑化に限らず、住宅の庭やベランダ等の狭い空間でもビオトープを手づくりする取組を行うことで、緑をつなげていくことを引き続き周知・啓発してまいります。</p> <p>5.アンケート結果が、必ずしもリサイクル率のような実績値の成果に結びつかない場合がありますが、今後とも区民の意識や行動に着目し、実施率の把握を行ってまいります。</p>
-------	---	--

資料第1号	<p>3.3 各主体における個々のアクションプラン取り組み状況の評価  (1) 区民・団体 (p7) 表3-6  団体</p> <p>1.「地域独自のエコポイントの導入・・・の実践」が、△であるのは、組織の活動対象でない。という理由が多いが、参加者にエコポイントを付与し、エコポイントが貯まったら商店街で食事ができる地域マネーに交換する活動の事例がある。区民に有益で継続的な活動を行う場合、区など行政が関与して課題にどう対処するかなどの工夫をする必要がある。この種の活動は、区も一緒に協働して活動を行う必要があり、そのような仕掛けを区としても提案すれば、将来◎になる可能性がある項目と考えられる。</p> <p>2. ネットワーク  各主体の連携のきっかけづくりは、リサイクル、緑関連、環境関係などの分野ごとに、所管の課に頼ることになり、現在のところうまく機能していない。例えば、クールアースデー活動と環境ライフサポーター制度をうまく利用して、区内環境団体の協働が上手く機能する方策を考えていくのは如何であろうかと思っている。</p>	<p>1.区では、エコポイントとは異なりますが、電力やガスの使用量が削減できた世帯にエコグッズを贈呈する「わが家の省エネチャレンジ事業」を実施しております。</p> <p>2.環境団体の連携づくりとしては、イベントで団体の活動を紹介したパネルを掲示し、来場者に紹介しました。今後とも、環境ライフ講座において環境団体を紹介する等引き続き連携を行ってまいります。</p>
資料第1号	<p>(2)事業者  事業者については、先に指摘したように、大企業と中小企業とを分けてそれぞれの特徴を考察した方が、その後の対策を考える上でも有益ではないかと思われる。大企業は、国や東京都の政策に大きく関与せざる様になっていて、行動力もあり、区が指導する必要性が少ないと考えられる。しかし、国や東京都は区に多く存在している中小企業を個々に指導することは困難であり、ここは近くの区が細かく指導することが望まれる。従って、区では、中小企業の指導に力を入れて、アンケートなどの解析もはっきり中小企業を対象にして解析して、対策を考えることが大切となろう。</p>	<p>計画で設定した進行管理指標が、大規模と中小規模事業者の結果を合算した数値となっているため、同一での評価としております。今後アクションプランの見直しにおいては別々にすることを検討してまいります。</p>
資料第1号	<p>(3)区  アクションプランの殆どの項目が◎になっているが、活動が継続しているだけで◎にしているのではないか。現在は、アンケートに区の取り組みについては抜けているが、区民、団体、事業者に区の取り組みについてのアンケートを取ってみてはどうだろうか。来年度からは、3.4進捗評価まとめに区のアクションプランも客観的に評価される仕組みをぜひ考えて頂きたい。</p> <p>「概ね順調に実施」されても、区民のアンケートのクールアースデーの実施率は改善されていないし、地域推進計画やアクションプランの認知度も全く向上していない。2020年度から始めたゼロエミッション東京戦略も知っているのは4%である。団体、事業者もだいたい同じレベルであり、これらの認知度を高め、計画内容や進め方を区民に十分理解して頂かなければ、協働して進めていけないと思う。これは、区が中心となって、啓発し情報を発信して初めて向上できる項目であると考えらる。</p> <p>一例をあげたが、アクションプランの各項目にも目を配って、区が中心でなければうまく進まないようなアクションプランについての進捗評価をぜひご検討いただきたいと希望する。</p>	<p>区のアクションプランについては、改定計画から、具体的な取組について実績報告をしてまいります。</p> <p>アンケートは、区民等の意識や行動に着目し実施率の把握を行うことを目的として実施しています。</p> <p>また、改定計画の進行管理につきましては、計画に記載があるとおりに、設定した進行管理指標に基づき評価を行ってまいります。</p>

資料第1号	<p>3.4 進捗評価のまとめ (P10)</p> <p>(1)区民、(2)団体、及び(3)事業者とも、問題と考えられる項目を抜き出して、丁寧に表でその取り組み例を示して説明しているのは良いと思う。ただ、アンケートの結果を引用して「関心がない・必要性を感じない」などと説明しているが、それらの項目を次年度さらに改善していこうとすれば、何故そのようなアンケート結果になるのかを別途分析して、区民と話し合っただけでは、区民と同意できるようにすべきではないかと思う。例えば、「再生可能エネルギー設備の導入」に関して、文京区では集合住宅の住人が多いとすれば、集合住宅向けに設備の導入の仕方を区民と考える会合を仕掛けて、具体的な改善方法を見つけていくことが望ましいと思われる。</p> <p>団体で、「省エネルギー化」や「地域独自のエコポイント」等非常に望ましい活動が、「組織の活動対象でない」となってしまうのかを、団体と話し合い、このような分野のよりよい活動方法を見出していく努力が望まれるのではないかと思われる。</p> <p>事業者で、設備の導入に関しては、助成金の案内など具体的な改善対策が記入されているが、その他の項目でも、そのような対策まで深掘した記述が望まれると思う。</p>	<p><b>今回の結果や課題を踏まえた今後の具体的な取組は、国や都の動向も踏まえたうえで検討してまいります。</b></p>
資料第1号	<p>4. 課題の整理(p13)</p> <p>前までに述べてきたものをまとめて整理してただけで、勿論「一層の向上を図る必要がある」、「行動に必要性を周知することが必要である」、「制度についての情報提供が求められる」があるが、もう少し具体的に踏み込んだ方法の記述が望まれる。また、「区における省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など、CO2排出量の削減に取り組んでいく」は、具体的でよい記述であるが、CO2排出量の削減は、区民も事業者も必要であり、それらに対する削減対策はどうなっているのか。それ等は、区民や事業者の責任で区は関係ないという事ではないと思うので、それらに対する区の対策・指導についての記述が望まれる。区民に対しては、地道な啓蒙による省エネ行動の推進によって、省エネ設備の購入や省エネ製品の購入などに結び付ける事が必要であろう。</p> <p>例えば、クールアースデーに於いて、参加団体と主催の環境政策課が事前に数回具体的スケジュールを決めて集まり、「区民の省エネ行動」に絞った催しにするなど啓蒙にも知恵を絞るべきではないかと思う。</p>	<p><b>今回の結果や課題を踏まえた今後の具体的な取組は、国や都の動向も踏まえたうえで検討してまいります。</b></p>
資料第1号	<p>図3-4について二酸化炭素排出量が減少していることは、区民が努力していることなので良かったと思う。</p> <p>表3-5について区民一人一人が考えて行動していることと思いいい。</p> <p>表3-6について個人でできることそれなりに努力しているが、地球温暖化は大きすぎて個人の努力は目に見える形で表しづらいと思う。</p> <p>3.4(1)区民が他世帯とエネルギー使用量を比較しない理由として、似た世帯といっても各々個性があるので他人と比較したくないと思う。</p>	<p><b>CO2の削減においては、区民一人一人の取組の積み重ねが重要であることを引き続き周知してまいります。</b></p> <p><b>また、今後も区HPで省エネによる節約効果を紹介することや、わが家の省エネチャレンジ事業によるエネルギー使用量の把握など、「見える化」への取組を促進してまいります。</b></p> <p><b>他世帯とのエネルギー使用量の比較についても、ナッジ理論（改定計画P58コラム参照）による効果が期待できるため、引き続き周知・啓発してまいります。</b></p>

資料第1号	電力消費量とガス消費量の把握が困難になった点について、事態が打開されないと、地球温暖化対策(緩和策)を地方自治体で推進する意義が大きく損なわれる虞があるため、関係機関と共に環境省などに働きかける必要があるのではないか。	代表指標のうち「電力消費量」「都市ガス消費量」の把握方法については、アンケート結果からの推計等の代替案を検討しております。 また、国も自治体への削減目標義務化を予定しており、これにあわせてエネルギー実績値の提供をエネルギー事業者に強く働きかけるとされているため、今後の動向を注視してまいります。
資料第1号	文京区全体の温室効果ガス排出量に占める割合は僅かであるとはいえ、区内CO2排出量削減の進捗が思わしくない理由は、区全体の排出削減に向けた取り組みに対する示唆を与える可能性があるのではないか。なぜ削減が進まないのか、丁寧に分析して、アクションプランの策定や推進に生かしてはいかがだろうか。	区内CO2については、主に猛暑の影響により削減の進捗が思わしくない状況となりましたが、今後はカーボン・オフセットの活用や区有施設への再生可能エネルギー導入に向け、検討を進めてまいります。
参考資料1	2017年の区のエネルギー消費量が2005年度比▲20.7%なのにCO2排出量は1.6～3.2%減にとどまっている。区におけるエネ消費とCO2排出量の相関、弾性値に対する補足説明があるとよい。	本計画では二酸化炭素排出量の算定において、2012年度以降は2011年度の排出係数で固定して算出するため、CO2排出量は数パーセントの減にとどまっておりますが、2005年度の排出係数に固定した場合は、16.1%減となることが資料に記載されております。(参考資料1 P5)
参考資料1	CO2排出量の相関では、人口と地域経済の相関が高いと思われる。世帯数の推移や製品出荷額の推移のデータがあるので、感度解析的にそれらがどの程度効いているのかをわかりやすく伝えてほしい。	参考資料1において、部門ごとに世帯数や製造品出荷額等から単位当たりのエネルギー消費量等の把握をし、効率や要因を考察しており、わかりやすく伝えるように努めております。
参考資料1	CO2排出量は基準年に対し、3%余の減少だが、エネルギー消費量は着実に減少に転じていて期待できる。都内の人口はこれまで増加傾向で推移し、家庭部門も比例して増加しているが、LEDや空調、冷蔵庫等高効率な設備を導入することで、世帯当たりの消費量は効果が表れていると思う。	引き続き、各種施策を推進することにより、エネルギー消費量の削減を図ってまいります。
参考資料1	13ページ考察に6項目述べられているが、世帯数が増加している現状を鑑み、今後施策をどう展開していくと新たな効果が生まれるか等の意見・主張があると納得できる。	民生(家庭)部門の今後の施策につきましては、参考資料1の考察の3番目に記載していますとおり、家電機器の効率化、節電等の省エネルギー化を進めるための情報提供や導入支援策を行ってまいります。

参考資料1	<p>区のエネルギー消費量は、2011年以降ほぼ一貫して減少傾向が続いており、区内の省エネは順調に進んでいると言える。実際、2005年比で20.7%減少していて、仮に排出係数が2005年と同じであれば、2019年度のCO2削減目標である▲14%を大きく過達するペースである。</p> <p>逆に言えば、排出係数つまり文京区以外の外部要因によって、区のCO2目標管理がいかに振り回されているかが痛感される状況が続いている。したがって今後（少なくとも次期の計画期間では）、大電力（東電）の排出係数の低下（電力構成の低炭素化）を待つ受け身的なスタンスから脱却し、文京区自らが積極的に再生可能エネルギーの導入量・調達量の拡大を図っていくことが不可欠である。東京都は、電力に占める再エネ割合を2030年に30%に高める目標（都有施設では100%）を掲げており、文京区としてもこれと整合した取組が必要ではないか。</p>	<p>今後も引き続き再生可能エネルギー等設備の設置助成を行っていくとともに、イベントや広報媒体により再生可能エネルギー等利用に関する情報提供・普及啓発を行ってまいります。</p> <p>また、区においても更なる再生可能エネルギーの導入に向け検討を進めてまいります。</p>
参考資料1	<p>図の2-12について、色分けしているが同じような色があり識別しにくい。</p>	<p>グラフ等の見やすさについては、色の識別により一層留意してまいります。</p>
参考資料2	<p>地域における学習会への職員等の派遣（文京お届け講座）は要請がないため未実施は寂しいと思う。実施があれば家族で地球温暖化について話し合うことの実施率の改善にもつながるのではないかと思う。要請がなくても行ける機会があると良い。</p>	<p>お届け講座の他に、親子環境教室、環境ライフ講座、わが家の省エネチャレンジ事業を開催・実施しており、家族で話し合う機会の創出や、身近で取り組める環境活動の広報等を行い、周知啓発に取り組んでいます。</p>
参考資料2	<p>アクションプラン別の取組について、よく精査されている資料でとてもわかりやすいと思う。</p>	<p>今後もわかりやすい資料作成に努めます。</p>
参考資料3	<p>アンケートの項目が、あまり地球温暖化と関連性がない項目や関連があってもその影響が少ないと思われる項目がみられる。項目が多すぎるのではないか。関連の薄い項目は、地球温暖化に影響を与えるのは少ないだろう。</p> <p>例えば、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1生物多様性に関する項目</li> <li>2ゴミ関連→ゼロエミッション、3R</li> <li>3徒歩、自転車での通勤（公共交通網）（もともと近距離でなければ話にならない）</li> <li>4住宅敷地内の緑化→一戸建てとマンション住まい</li> <li>5建物の断熱化→費用もそうだが、既存の建物を断熱化する工事は難しい</li> </ol>	<p>アンケート項目は、計画のアクションプランに関連する内容となっております。また、生物多様性の項目については、文京区生物多様性地域戦略の進捗管理指標に設定されており、毎年度経年変化を把握しております。</p>
参考資料3	<p>家の大きさや世帯構成が似た世帯と自分のエネルギー消費量の比較について重要と思う人が少ないのは、比較データをどこで入手すればいいか不明だからかもしれない。また生活パターンによって消費量も違ってくることもある。</p>	<p>区HPやアンケート実施時において、他世帯と比較できる資料等、家庭の省エネに役立つ情報を紹介しております。</p>
参考資料3	<p>毎月7日クールアースデーとして我が家の省エネルギー実践の重要度が低いのは、逆に言えば文京区は意識が高い人が多く、毎日省エネルギーを意識しているとも考えられると思う。</p>	<p>今後も引き続き、各種施策により意識の向上を図ってまいります。</p>

参考資料3	再生可能エネルギー設備導入については持ち家一戸建てで無いと難しいので重要度が低くなるのは仕方がないと思う。マンションオーナーでも管理組合の許可が必要ではないか。	引き続き意識啓発を実施するとともに、今後は東京都の集合住宅向けの再エネ設備設置サービス等の情報提供を行ってまいります。
参考資料3	住宅の断熱化についても持ち家一戸建てで無いと難しいので重要度が低くなるのは仕方がないと思う。マンションオーナーでも管理組合の許可が必要なのではないか。オーナーや管理組合が再生可能エネルギー、省エネルギー機器、断熱化をするように促進する政策があればいいと思う。区の住宅や都の住宅も断熱化されているものを新築するかリフォームをして民間より安い家賃で賃貸されればいいと思う。	引き続き意識啓発を実施するとともに、今後は集合住宅向けの再エネ設備設置サービス等を情報提供を行ってまいります。 なお、区営住宅のリフォームや建替えに関しては「公営住宅等長寿命化計画」を策定し、これに基づき断熱化等を適切に行っているところです。現在の長寿命化計画では断熱化のリフォーム及び建替えの予定はありませんが、次期計画策定の際には各種法令に沿った適切な計画策定を行ってまいります。
参考資料3	ゼロエミッション東京戦略は、区民の大多数が知らない、ゼロエミポイントについては更に知らない区民が多く、普及啓発の難しさを感じた。	各種広報媒体を活用しながら、普及啓発を行っていきたいと考えております。
参考資料3	地球温暖化に向けた行動では、重要と考える項目について「活動の情報発信をしている」重要度が90%と高く、「各種イベントを活用している」「環境学習やイベントの開催」「3Rの実践」等は70%程度と区民の意識は高いと思う。地球環境やSDGsについても、より普及させ効果的な方策として考えられることは、若年層に対する「動機づけ」や「働きかけ」であると思う。小・中学生からそのような意識を持つためのプログラムを考え、早急に実施することを願う。	今後も引き続き、計画の概要版配付や親子環境教室により、小・中学生への意識啓発を推進してまいります。
その他	資料第1号については、地域推進計画の地域住民に対する報告の要旨の下敷きとして拝見した。国等の計画は、例えば京都議定書の締結時のように、立ち上げの時には大きく宣伝するものの結果についてはあまり広報しないという印象がある。区が計画の達成度評価をして住民にその成果を伝えようとするのは素晴らしいことだ。 今回の資料をベースに、簡易なリーフレット等に編集して、シビックセンターやホームページ上で配布することを期待する。	今回の資料については、例年通り協議会資料として区HPに公開します。また、協議会資料の中からCO2排出量等一部抜粋したものを、文京区環境報告書に掲載し、区HPで公開いたします。
その他	文京区のフェイスブックもTwitterもあると思うが、Facebookで文京区大好きというグループを見つけので、そこで文京区の環境に対する取り組みやイベントをアピールされるのも良いのではないかと思った。飲食店などがPRされているのをみかけた。	文京区のイベント等は、今後も区や区有施設のフェイスブックやツイッターで内容の充実を図りながら、情報発信してまいります。
その他	本年もベテランの先輩方と新しい若い力の環境ライフサポーターの皆様方とのつなぎ役に少しでもなれるように努力する。協議会資料の通り「グリーン元年」の今年も文京区の子供も達に環境メッセージを発信し、届けて次世代へも文京区の環境を守るバトンを渡していきたい。安全に皆さんで集まって協議できる日を楽しみにしている。	今後も引き続き、計画の概要版配付を始め様々な事業を行うことで、次世代への意識啓発を推進してまいります。



その他	<p>昨年度は2010年から始まった計画の最終年度であるので、あまり大きな新規な計画は打ち出せなかったかもしれないが、今年度は、国の方針も2050年CO2排出量実質ゼロを目標に掲げて推進することになった。「ゼロエミッション東京戦略」も走っている。今年度は十分な審議を行い、2021年から2030年の新規計画には、2050年までの削減を踏まえた国の新しい方針に見合った計画を作成すべきである。特に、東京戦略でもそうだが、2050年までCO2排出量実質ゼロを達成するためには、2030年までの計画がその成否のカギを握ると言われており、非常に重要である。国がCO2排出量実質ゼロであれば、文京区だけが実質ゼロでないという事は許されないのではないかと思われる。今年度以降の地球温暖化地域推進計画の充実と国・東京都の計画との整合性を持った充実した計画を大いに期待して居る。</p>	<p>国や都の動向に注視しながら、まずは計画に掲げた削減目標に向けて、各種アクションプランを着実に推進してまいります。</p>
その他	<p>令和2年があと1か月少しで終わるという時期に、19年度の事業報告を頂いても「遅い」という感想しかない。19年度事業について早期に反省し、改善する方向性を見出し、20年度事業をさらにグレードアップする事業展開を図らないと目標に近づけないのではないだろうか。</p>	<p>今年度、事業の課題を踏まえて、わが家の省エネチャレンジ事業をより参加しやすい仕組みに改善しました。今後も進行管理指標の結果により取組の実施状況や実施効果を把握し、引き続き様々な取組を行うことで、目標の実現を目指してまいります。</p>
その他	<p>想定外のコロナ禍により19年度に実施できた事業が20年度にはかなりの事業が出来ない状況にあると思うが、なぜそのことについて一言も報告がないか。正にこの時期だからこそ協議会に諮って対策（戦略）を協議すべきではないか。コロナ禍なので危険を避けて中止にしますでは「無策だと」言われても仕方がないのではないか。この協議会が意味をなさないと考える。</p>	<p>毎年度の事業報告は、翌年度行っております。今年度は、全庁的にコロナの状況をみながら施策を実施しています。</p>
その他	<p>コロナ禍の状況を踏まえればなぜリモート会議を早々に実施しなかったのか。現在第3波が来ている状態だと来年度も事業展開は難しいことが予想される。リモート会議を是非実施してください。</p>	<p>全委員がリモート会議を行える環境にあるとは言えない中で、書面会議を開催いたしました。今後状況に応じて、リモート会議の実施については検討してまいります。</p>